

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	50,792,446			49,235,674	実質収支比率			3.9	6.0					
市町村名	会津若松市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	49,574,936	47,445,493	経常収支比率	89.8	90.6									
					首都	×	歳入歳出差引	1,217,510	1,790,181	(※1)	(97.0)	(98.0)									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,721	44,434	標準財政規模	29,107,058	29,149,609									
					中部	×	実質収支	1,145,789	1,745,747	財政力指数	0.60	0.59									
人口	22年国調(人)	126,220	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-599,958	-875,232	公債費負担比率	17.9	17.6									
	17年国調(人)	131,389			山振	○	積立金	350,842	354,418	健全化判断比率	-	-									
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	123,790	第1次	22年国調	3,137	17年国調	4,185	指数表選定	○	実質単年度収支	198,882	-520,814	将来負担比率	39.3	53.2						
	うち日本人(人)	123,113		5.7	6.7	基準財政収入額	13,350,147	13,204,731	資金不足比率(※4)	-	-										
	26.01.01(人)	124,677	第2次	14,181	16,656	基準財政需要額	21,536,685	21,335,271	特別職等	副市長	1	6,472	うち消防職員	-	-						
	うち日本人(人)	123,995		25.7	26.6	標準税収入額等	17,257,935	17,129,523		うち技能労務職員	65	234,000	3,600	教育公務員	23	87,311	3,796				
	増減率(%)	-0.7	第3次	37,934	41,065	経常経費充当一般財源等	26,456,732	26,592,223		臨時職員	-	-	-	合計	871	2,895,887	3,325				
	うち日本人(%)	-0.7		68.7	65.6	歳入一般財源等	34,027,091	34,702,630		ラスバイレス指数	100.7	-									
面積(km ²)	382.97				地方債現在高	46,900,752	47,779,486	うち公的資金		38,814,866	37,695,870	債務負担行為額(支出予定額)	2,678,467	3,815,149	収益事業収入	-	-				
人口密度(人/km ²)	330				土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金		3,129,948	2,779,106	積立金現在高	1,201,262	1,175,756	減債基金	1,201,262	1,175,756				
世帯数(世帯)	47,891				職員数の状況			その他特定目的基金	5,480,809	6,234,018	職員数(人)	848	2,808,576	3,312	1人あたり平均給料月額(百円)	3,312					
職員数の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	848	2,808,576	3,312	一般職員等(※6)	848	2,808,576	3,312						
	市区町村長	1	5,040	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	65	234,000	3,600	教育公務員	23	87,311	3,796						
	副市長	1	6,472	臨時職員	-	-	-	合計	871	2,895,887	3,325	ラスバイレス指数	100.7	-							
	教育長	1	6,111	職員数の状況					職員数(人)	848	2,808,576	3,312	1人あたり平均給料月額(百円)	3,312							
	議会議長	1	5,140	市区町村長	1	5,040	副市長	1	6,472	教育長	1	6,111	議会議長	1	5,140	議会副議長	1	4,770	議会議員	28	4,470
	議会副議長	1	4,770	副市長	1	6,472	教育長	1	6,111	議会議長	1	5,140	議会副議長	1	4,770	議会議員	28	4,470			
	議会議員	28	4,470	議会議長	1	5,140	議会副議長	1	4,770	議会議員	28	4,470	ラスバイレス指数	100.7							
	ラスバイレス指数					職員数(人)	848	2,808,576	3,312	1人あたり平均給料月額(百円)	3,312										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,363,111	30.2	15,363,111	56.3	普通税	15,258,285	99.3	540,179
地方譲与税	436,301	0.9	436,301	1.6	法定普通税	15,258,285	99.3	540,179
利子割交付金	28,847	0.1	28,847	0.1	市町村民税	6,450,766	42.0	28,295
配当割交付金	80,419	0.2	80,419	0.3	個人均等割	202,818	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	42,301	0.1	42,301	0.2	所得割	4,961,648	32.3	-
地方消費税交付金	1,489,753	2.9	1,489,753	5.5	法人均等割	393,315	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	15,363	0.0	15,363	0.1	法人税割	892,985	5.8	28,295
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,515,611	48.9	511,884
自動車取得税交付金	58,676	0.1	58,676	0.2	うち純固定資産税	7,429,850	48.4	511,884
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	235,834	1.5	-
地方特例交付金	54,487	0.1	54,487	0.2	市町村たばこ税	1,056,074	6.9	-
地方交付税	11,549,673	22.7	9,584,395	35.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	9,584,395	18.9	9,584,395	35.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,480,241	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	485,037	1.0	-	-	目的税	104,826	0.7	-
(一般財源計)	29,118,931	57.3	27,153,653	99.6	法定目的税	104,826	0.7	-
交通安全対策特別交付金	24,166	0.0	24,166	0.1	入湯税	104,826	0.7	-
分担金・負担金	535,212	1.1	1,575	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	676,762	1.3	44,391	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	177,147	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,586,049	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,720,895	7.3	-	-	合計	15,363,111	100.0	540,179
財産収入	93,414	0.2	33,339	0.1				
寄附金	19,315	0.0	-	-				
繰入金	1,249,622	2.5	-	-				
繰越金	1,790,181	3.5	-	-				
諸収入	1,060,152	2.1	17,109	0.1				
地方債	4,740,600	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.3	-	-				
歳入合計	50,792,446	100.0	27,274,233	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	99.1	96.9
	市町村民税	99.2	97.8
	純固定資産税	98.9	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,469,414	実質収支	91,252
下水道	938,240	再差引収支	-111,651
宅地造成	116,412	加入世帯数(世帯)	18,851
上水道	94,498	被保険者数(人)	31,756
市場	62,701	被保険者	82
国民健康保険	1,149,737	1人当り	保険税(料)収入額
その他	3,107,826		国庫支出金
			保険給付費
			267

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	423,646	0.9	-	423,556	
総務費	5,929,810	12.0	110,807	5,430,158	
民生費	17,928,732	36.2	398,909	8,592,233	
衛生費	3,262,940	6.6	67,259	2,989,025	
労働費	5,472,254	1.2	-	70,791	
農林水産業費	1,483,589	3.0	392,568	805,924	
商工費	1,700,325	3.4	80,720	869,319	
土木費	4,922,676	9.9	2,176,666	2,671,332	
消防費	1,694,328	3.4	23,155	1,345,389	
教育費	5,380,569	10.9	1,842,931	3,510,608	
災害復旧費	31,401	0.1	-	10,120	
公債費	6,244,666	12.6	-	6,091,126	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,574,936	100.0	5,093,015	32,809,581	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,558,075	51.6	16,862,154	16,079,936	54.6
人件費	7,988,281	16.1	7,446,997	7,213,031	24.5
うち職員給	5,471,372	11.0	5,014,725	-	-
扶助費	11,325,128	22.8	3,324,031	3,223,777	10.9
公債費	6,244,666	12.6	6,091,126	5,643,128	19.1
元利償還金	6,244,654	12.6	6,091,114	5,643,116	19.1
内 うち元金	5,619,334	11.3	5,465,794	5,017,796	17.0
訳 うち利子	625,320	1.3	625,320	625,320	2.1
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	18,892,445	38.1	15,066,127	10,376,796	35.2
物件費	5,517,873	11.1	4,204,309	3,781,025	12.8
維持補修費	1,160,882	2.3	980,643	390,127	1.3
補助費等	5,230,719	10.6	4,304,975	2,606,768	8.8
うち一部事務組合負担金	2,514,455	5.1	2,194,755	1,819,954	6.2
繰出金	5,374,916	10.8	4,702,801	3,598,876	12.2
積立金	829,311	1.7	823,755	-	-
投資・出資金・貸付金	778,744	1.6	49,644	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,124,416	10.3	881,300	-	-
うち人件費	40,269	0.1	40,269	-	-
内 普通建設事業費	5,093,015	10.3	871,180	-	-
うち補助	2,824,168	5.7	33,087	-	-
うち単独	2,171,287	4.4	815,933	-	-
災害復旧事業費	31,401	0.1	10,120	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,574,936	100.0	32,809,581	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,281	49,063	1,218	1,146	1,247	41,649	
2 町画整理事業特別会計	1,624	1,598	26	26	990	5,252	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

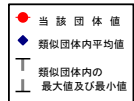
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県会津若松市

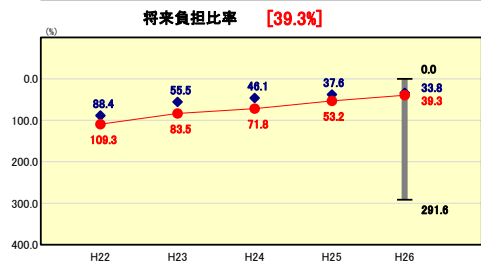
人口	123,790	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	123,113	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	382.97	km ²		
歳入総額	50,792,446	千円		
歳出総額	49,574,936	千円		
実質収支	1,145,789	千円		
標準財政規模	29,107,058	千円		
地方債現在高	46,900,752	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	12.6	%
将来負担比率	39.3	%
市町村類型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1	
(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

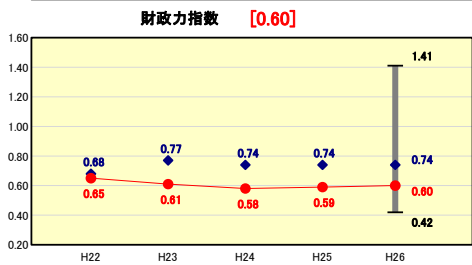
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

依然として類似団体と比較すると高い水準で推移しているものの、前年度より13.9ポイント減少し、年々改善している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入により多額となった市債残高について「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下へ抑制する取り組みを継続することにより、市債残高及び公営企業債残高が着実に減少していることによるものである。

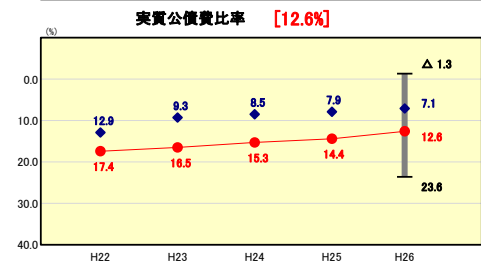
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も企業誘致の促進や税の徴収率向上に努めていく。

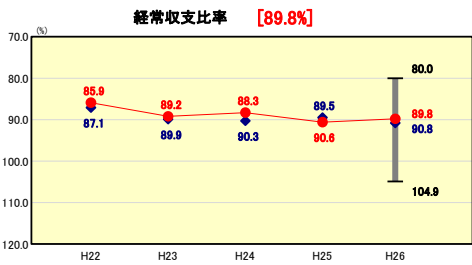
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度より1.8ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後においても同様の取り組みを継続し、引き続き指数の改善を図っていく。

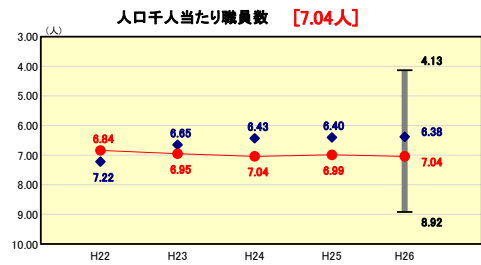
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分母となる経常経費一般財源において地方消費税交付金等が増となった一方、分子となる経常経費充当一般財源は補助費等や公債費が減少したことから、前年度と比較して0.8ポイントの減となった。今後も少子高齢化に伴う扶助費の増加等により指数が一定程度上昇する可能性があるが、引き続き市税等の歳入確保に努めるとともに、事務事業の精査により経常経費の削減を図っていく。

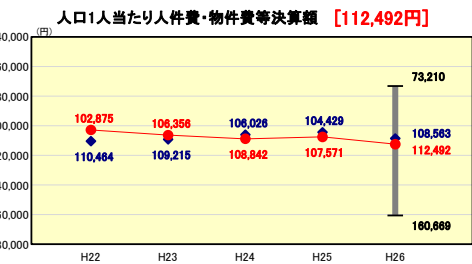
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。今後は平成22年度に策定した「定員管理計画」に基づき、平成29年4月の目標職員数947名への人員削減へむけ取り組んでいく。

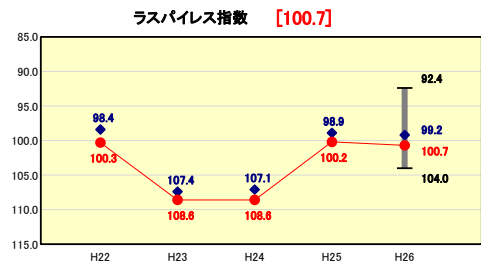
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回り、前年度と比較すると4,921円の増となっている。これは、職員給与の臨時特例的な減額措置の終了や、一般職の定年退職者の増が主な要因である。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。国家公務員の時限的な給与減額の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

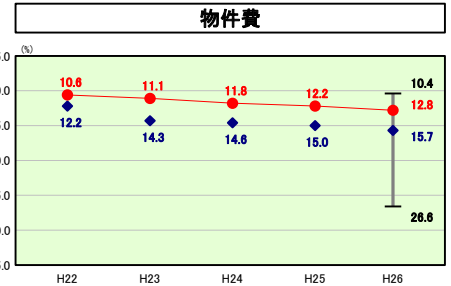
福島県会津若松市

経常収支比率の分析

人口	123,790	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	123,113	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	382.97	km ²		
歳入総額	50,792,446	千円		
歳出総額	49,574,936	千円		
実収支	1,145,789	千円		
標準財政規模	29,107,058	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	12.6	%		
得率負担比率	39.3	%		
市町村類型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1			
(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1			



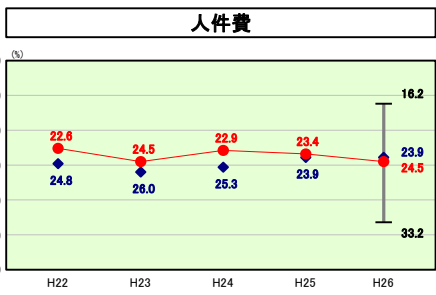
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/87 全国平均 14.3 福島県平均 14.7

物件費の分析欄

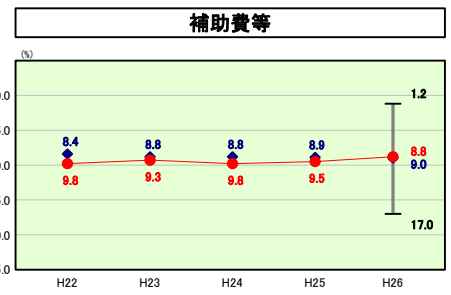
類似団体平均との比較では低い割合で推移しているものの、前年度より0.6ポイント増加している。これは臨時福祉給付金関連経費の増、予防接種委託の増が主な要因である。
引き続き、「行財政再建プログラム」の理念に基づき適正な管理を図っていく。



類似団体内順位 48/87 全国平均 23.8 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

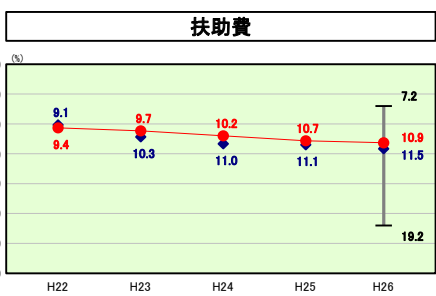
前年度より1.1ポイント増加し、類似団体平均と比較して高い水準である。これは職員給与の臨時特例的な減額措置の終了や、一般職の定年退職者の増が主な要因である。
今後も定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、平成22年度に策定した「定員管理計画」の目標値に向け、計画的に人件費削減の取り組みを進めていく。



類似団体内順位 42/87 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄

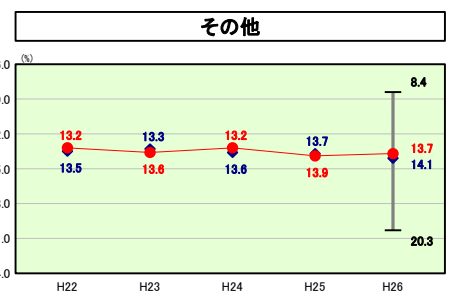
前年度より0.7ポイント減少し、類似団体平均を下回った。これは、水道事業会計負担金の減が主な要因である。しかし、今後は農地集積協力金交付金等の経常的な補助費等の増加が見込まれるため、「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら抑制に努めていく。



類似団体内順位 38/87 全国平均 11.7 福島県平均 7.3

扶助費の分析欄

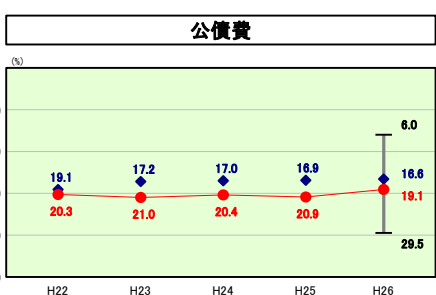
類似団体平均を下回っているが、前年度より0.2ポイント増加している。今後も、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 42/87 全国平均 13.2 福島県平均 14.7

その他の分析欄

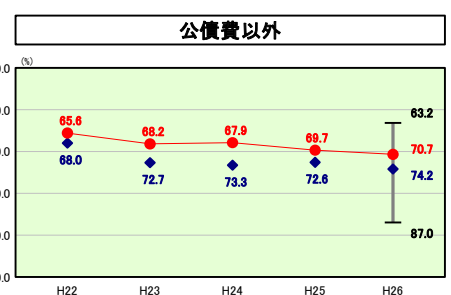
各基金への積立金の減少等により、前年度より0.2ポイント減少し、類似団体平均を下回った。しかし、今後は高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 61/87 全国平均 18.2 福島県平均 16.2

公債費の分析欄

前年度より1.8ポイント減少しているが、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移している、これは平成5~6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。
今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、「公債費負担適正計画」の進行管理を行いながら計画的な公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。



類似団体内順位 25/87 全国平均 73.1 福島県平均 69.9

公債費以外の分析欄

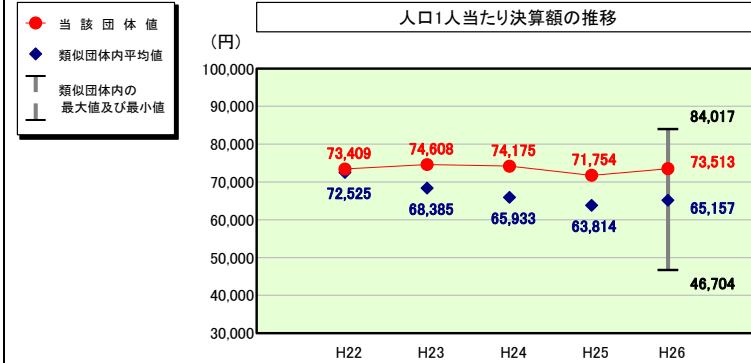
類似団体平均と比較して低い割合で推移しているものの、昨年度より1.0ポイント増加した。
今後も、計画的に公債費の負担低減を図ることにより公債費が減少し、相対的に公債費以外の割合が増加していくことが見込まれるが、社会経済状況に応じた事業の実施等により一定程度の変動が生じるものと見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



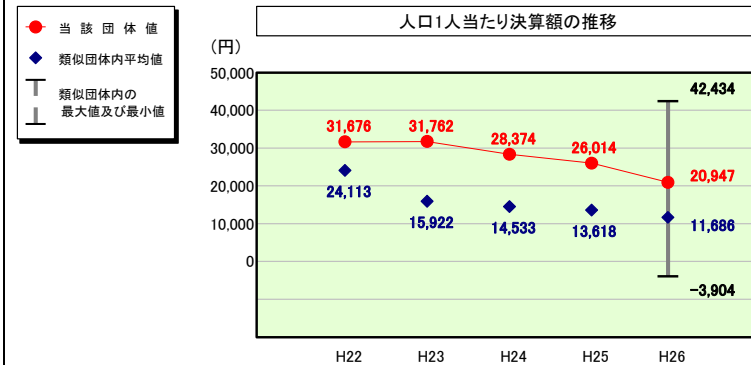
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,988,281	64,531	58,961	9.4
賃金 (物件費)	263,682	2,130	3,996	▲46.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,198,117	9,679	3,773	156.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	594	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	391,787	3,165	2,438	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,269	325	1,435	▲77.4
▲退職金	▲781,953	▲6,317	▲6,041	4.6
合計	9,100,183	73,513	65,157	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.04	6.38	0.66
ラスパイレス指数	100.7	99.2	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

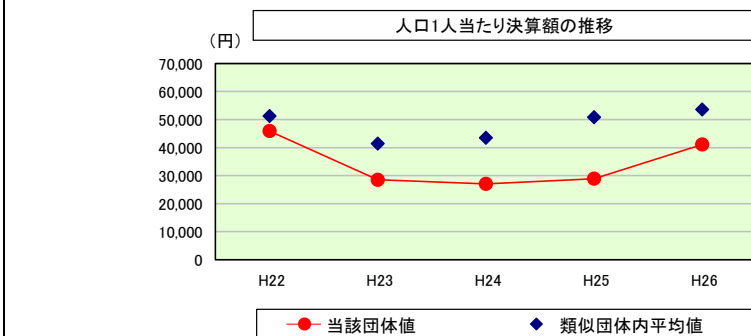


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,808,598	46,923	38,103	23.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	796,647	6,435	9,772	▲34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	166,162	1,342	1,367	▲1.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	246,202	1,989	886	124.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲153,540	▲1,240	▲6,931	▲82.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,271,054	▲34,502	▲31,548	9.4
合計	2,593,027	20,947	11,686	79.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

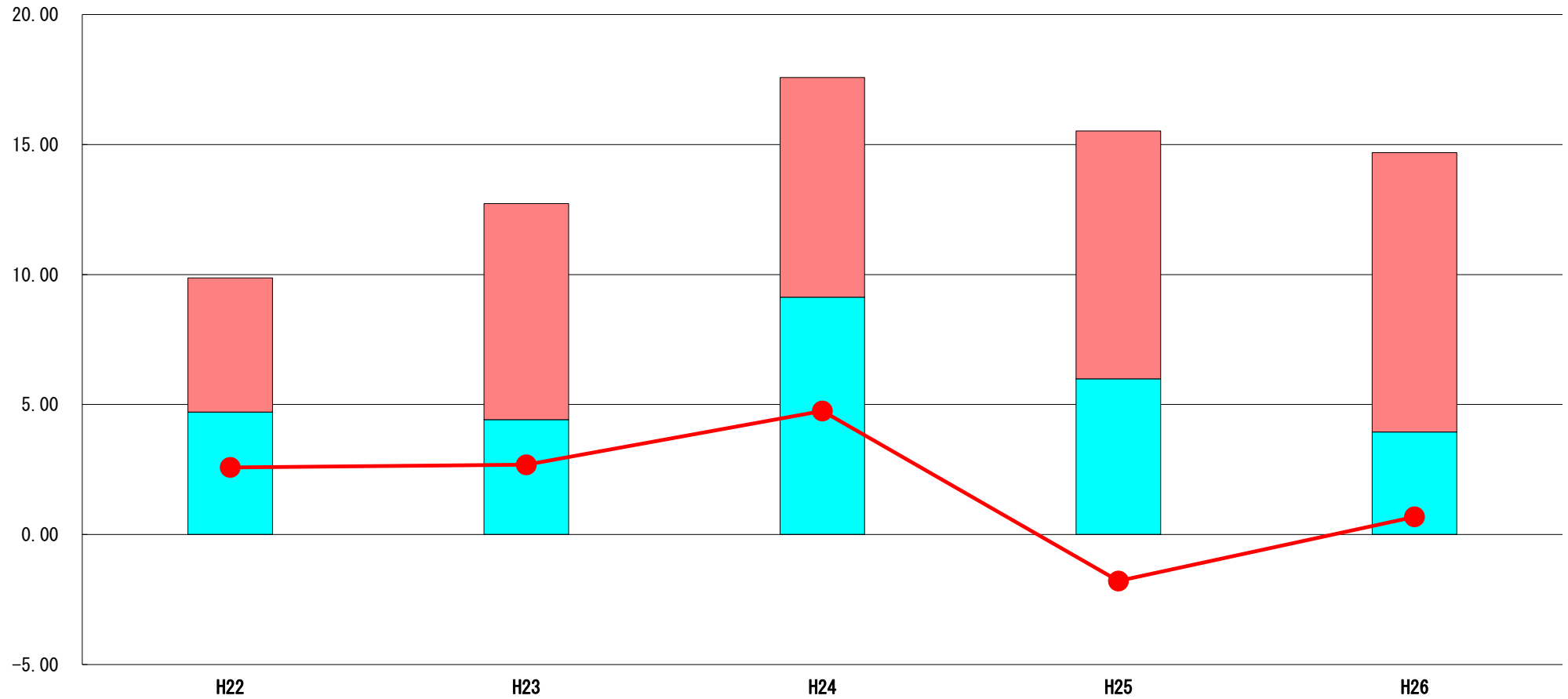
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	5,780,950	45,946	17.2	51,263	▲4.9	22.1
うち単独分	1,992,545	15,836	▲10.8	29,061	▲15.2	4.4
H23	3,564,697	28,523	▲37.9	41,433	▲19.2	▲18.7
うち単独分	1,571,382	12,573	▲20.6	22,351	▲23.1	2.5
H24	3,371,623	27,079	▲5.1	43,493	5.0	▲10.1
うち単独分	1,702,029	13,670	8.7	23,254	4.0	4.7
H25	3,607,257	28,933	6.8	50,840	16.9	▲10.1
うち単独分	1,755,996	14,084	3.0	25,367	9.1	▲6.1
H26	5,093,015	41,142	42.2	53,605	5.4	36.8
うち単独分	2,171,287	17,540	24.5	28,343	11.7	12.8
過去5年間平均	4,283,508	34,325	4.6	48,127	0.6	4.0
うち単独分	1,838,648	14,741	1.0	25,675	▲2.7	3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
■ 財政調整基金残高		5.16	8.31	8.45	9.53	10.75
■ 実質収支額		4.71	4.42	9.13	5.99	3.94
● 実質単年度収支		2.58	2.68	4.75	▲ 1.79	0.68

分析欄

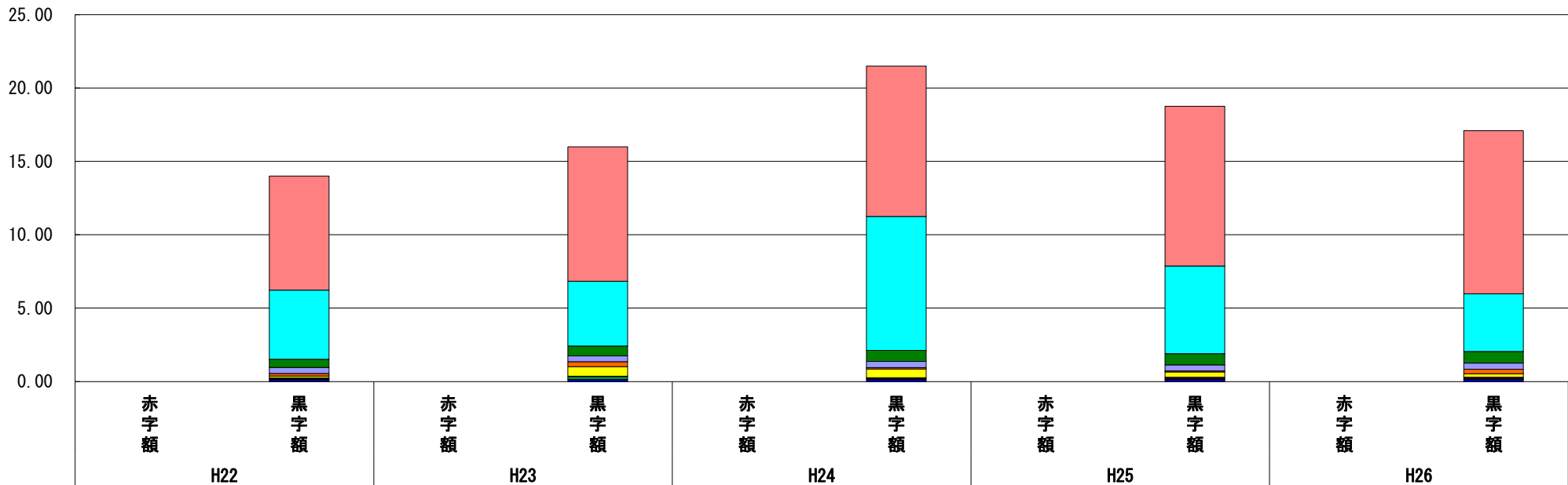
実質単年度収支については、前年度と比較して2.47ポイントの増となっている。また、決算剰余金については、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。平成26年度においても、前年度の決算剰余金の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行ったことにより年度末基金残高は増加したが、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の安定的な確保を目標に同様の取り組みを継続していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		7.77	9.17	10.25	10.89	11.11
一般会計		4.71	4.41	9.13	5.98	3.93
介護保険特別会計		0.56	0.67	0.75	0.76	0.79
三本松地区宅地整備事業特別会計		0.41	0.40	0.42	0.41	0.42
国民健康保険事業特別会計		0.18	0.34	0.09	0.07	0.31
下水道事業特別会計		0.13	0.65	0.60	0.36	0.24
扇町土地区画整理事業特別会計		0.06	0.06	0.06	0.09	0.08
観光施設事業特別会計		0.05	0.13	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.17	0.14	0.14	0.15

分析欄

すべての会計において黒字決算が続いており、今後も各会計において赤字額が生じないよう、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

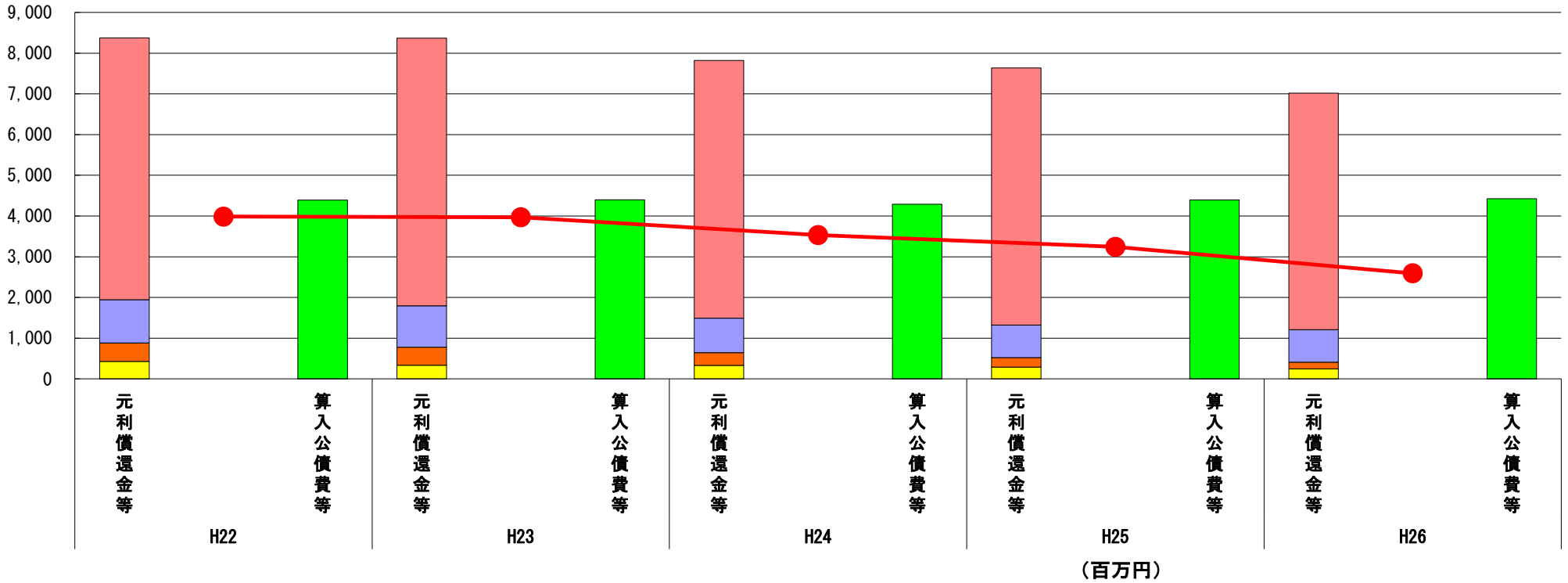
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県会津若松市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,431	6,576	6,332	6,314	5,809
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,062	1,014	846	799	797
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		454	442	314	231	166
	債務負担行為に基づく支出額		429	337	330	292	246
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,391	4,399	4,289	4,394	4,424
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,985	3,970	3,533	3,242	2,594

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、平成26年度においても『元利償還金』は減少傾向にある。また、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』や『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少している。

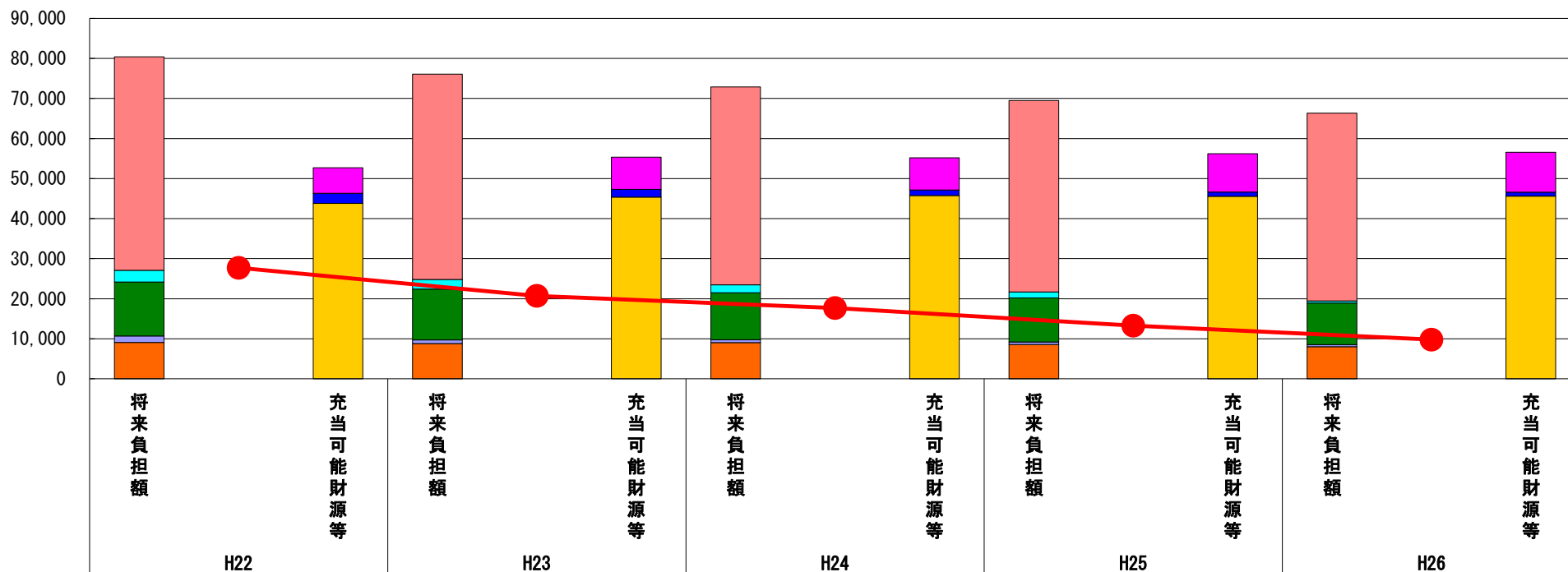
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,297	51,264	49,409	47,791	46,901
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,924	2,423	1,949	1,503	527
	公営企業債等繰入見込額		13,496	12,698	11,735	11,012	10,392
	組合等負担等見込額		1,613	879	705	633	520
	退職手当負担見込額		9,073	8,817	9,061	8,557	8,001
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,378	8,060	8,039	9,577	9,977
	充当可能特定歳入		2,531	1,909	1,364	1,080	968
	基準財政需要額算入見込額		43,778	45,383	45,776	45,565	45,618
(A) - (B)	将来負担比率の分子		27,715	20,728	17,682	13,273	9,778

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る市債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理により引き続き公債費の低減を図っており、今後も減少していく見込みである。また、『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。なお、『組合等負担等見込額』については、今後も抑制する方向性であるが、ゴミ処理施設等の整備が課題となっていることから、将来的には増加へ転じる可能性がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。